

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 昭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西 久志

T E L (03)3402 - 7090

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	54,098	8.6	732	180.3	1,037	191.7
14 年 3 月期	59,164	11.6	261	87.0	355	82.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	528	-	25.38	-	2.9	2.3	1.9
14 年 3 月期	1,279	-	61.39	-	6.9	0.7	0.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 20,812,274 株 14 年 3 月期 20,846,039 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	45,545	18,426	40.5	885.42
14 年 3 月期	44,763	18,136	40.5	871.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 20,810,993 株 14 年 3 月期 20,813,014 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,031	543	759	8,316
14 年 3 月期	959	89	4,189	5,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,700	350	290
通期	51,900	1,120	380

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 26 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

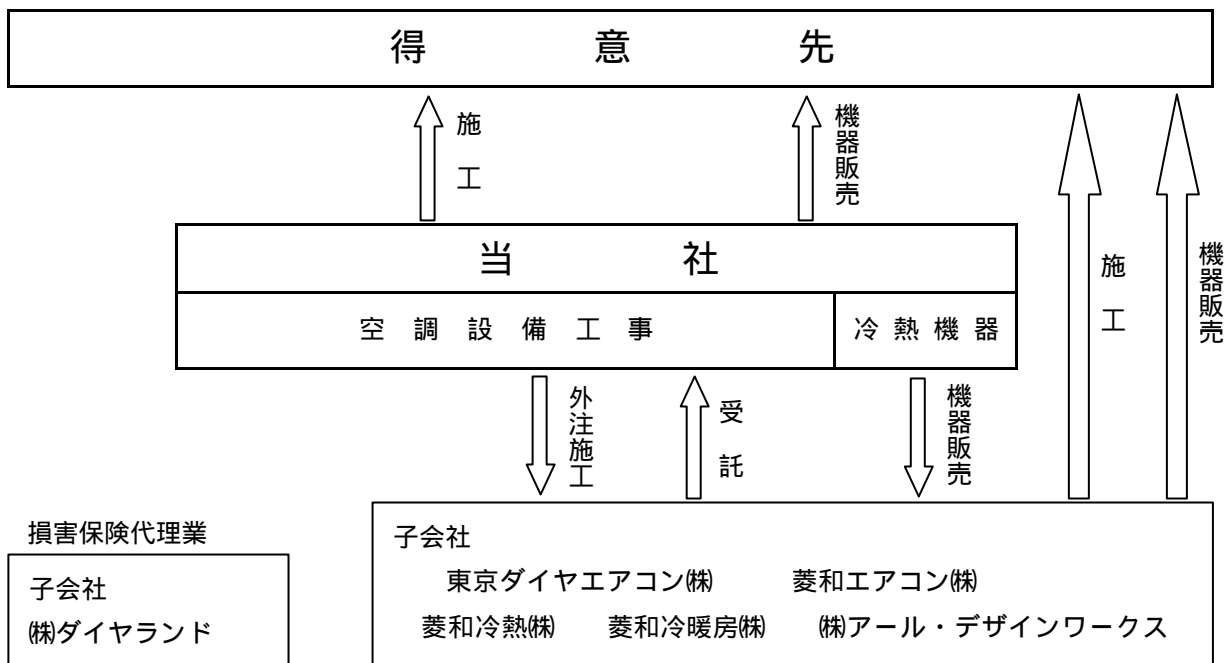
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として生き残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社がめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 厳しい経営環境のなかで競争に勝ち抜くため、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当り売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

<市場の変化に対応した営業戦略の構築>

確固とした営業戦略に基づく営業体制の構築
メンテナンス・リニューアル分野の重点的展開
空調関連新規事業の開拓

<少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上>

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

<従業員のリ配置と能力の積極的活用>

<総コストの抑制、高粗利体質の実現>

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

4．会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、長引く景気の低迷に加え政府の緊縮財政政策の影響もあり、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、建設需要全体が縮小するなかで、まず従来事業で利益を確保しつつ、さらに新しく利益を生み出す新規事業を立ち上げて収益構造を強化することが課題であると考えております。そのためにグループをあげて費用の低減に取り組みながら、選択と集中による経営資源の有効活用を推進して経営体質の強化を図っていく所存であります。

5．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、現行の監査役制度を維持して、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。月一回開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長、副社長、専務、常務および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には4名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役2名が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。

公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を結び、適正な情報提供を行い、当社の経営を第三者の立場で監査していただいております。また、顧問弁護士より、必要に応じて助言をいただいております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、金融機関の不良債権処理問題を柱とする産業構造改革の影響、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等により景気回復の兆しが見えず、デフレ不況は深刻化いたしました。加えて、米国のイラク攻撃による原油価格の高騰や株価下落の影響が企業の収益と資本に多大な影響を及ぼしました。

当建設業界におきましても、企業の設備投資が抑制されたため民間工事の発注が低迷し、公共工事も引続き減少いたしましたので、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下にありまして当社は、「少数精鋭体制の確立」、「徹底した原価低減による総費用の削減」を目標とする経営合理化を推進する一方で、受注と収益の確保に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の先行き不透明感による建設需要の減少は期初の見込みを上回るものであり、その結果、受注高および売上高は当初の予想を下回る結果となり、前期に比べても減少となりました。営業利益、経常利益につきましては、粗利率の改善により前期に比べ増益となりました。また、当期純利益につきましても、有価証券評価損の計上はありましたものの、厚生年金基金の代行部分返上益の計上により増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	52,681 百万円 (前期比 3.4%減)
売上高	54,098 百万円 (前期比 8.6%減)
営業利益	732 百万円 (前期比 180.3%増)
経常利益	1,037 百万円 (前期比 191.7%増)
当期純利益	528 百万円 (前期 当期純損失 1,279 百万円)

また、当期における配当(当社)につきましては、当期の業績および今後も引続き厳しい状況が予想される経営環境を勘案して、期末配当金を1株につき5円とさせていただき、前期より当中間期に実施いたしました1株につき5円の中間配当を加えました当期の配当金は、前期と同じく年間10円となります。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、米国をはじめとする諸外国の先行き不透明な景気やそれに伴う株式市場の低迷、中東情勢と原油価格の動向、産業構造改革加速策の影響、不安定な為替相場の動向など内外ともに不安材料が山積しておりますことから、当社を取り巻く環境はますます厳しいものと予想されます。このような状況のなか当社といたしましては、経営方針で述べました中期3ヵ年計画に掲げる方針に添って、全社をあげて収益の向上、企業体質の改善・強化に取り組んでいく所存であります。次期の業績見込みにつきましては、営業利益および経常利益につきましては増加を見込んでおりますが、受注高、売上高および当期純利益につきましては減少する見込みであります。

平成 16 年 3 月期（平成 15 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	52,400 百万円（当期比 0.5%減）
売 上 高	51,900 百万円（当期比 4.1%減）
営 業 利 益	1,090 百万円（当期比 48.9%増）
経 常 利 益	1,120 百万円（当期比 8.0%増）
当 期 純 利 益	380 百万円（当期比 28.0%減）

また、配当（当社）につきましては、当期と同額の 1 株につき年間 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当期末における連結ベ - スの現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 2,815 百万円増加し 8,316 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロ - は、3,031 百万円の資金の増加(前期は 959 百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を 1,172 百万円計上したことおよび未成工事受入金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロ - は、543 百万円の資金の増加(前期は 89 百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロ - は、759 百万円の資金の減少(前期は 4,189 百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の償還によるものです。

(4)- 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,965		6,825		2,139
受取手形・ 完成工事未収入金等	21,361		21,567		206
未成工事支出金等	4,067		4,151		84
繰延税金資産	227		205		21
その他	582		765		183
貸倒引当金	85		165		80
流動資産合計	35,118	77.1	33,351	74.5	1,767
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,737		2,861		124
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,758		1,731		26
土地	1,902		1,902		-
減価償却累計額	2,701		2,612		88
有形固定資産計	3,697		3,883		186
無形固定資産	386		404		17
投資等					
投資有価証券	3,346		3,811		464
保険積立金	876		996		120
繰延税金資産	1,425		1,517		92
その他	1,263		1,711		447
貸倒引当金	569		912		342
投資等計	6,342		7,124		781
固定資産合計	10,426	22.9	11,412	25.5	985
資産合計	45,545	100.0	44,763	100.0	781

(単位 百万円)

科目	年度別 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	17,405		17,544		138
短期借入金	1,600		1,650		50
1年以内返済長期借入金	670		780		110
1年以内償還社債	-		100		100
未払費用	492		578		85
未払法人税等	480		87		393
未成工事受入金	4,017		2,620		1,396
賞与引当金	436		522		85
完成工事補償引当金	30		26		3
その他	445		346		99
流動負債合計	25,578	56.1	24,255	54.2	1,323
固定負債					
長期借入金	230		520		290
退職給付引当金	310		737		427
役員退職慰労引当金	370		457		87
連結調整勘定	48		56		8
再評価に係る繰延税金負債	486		504		18
その他	94		95		1
固定負債合計	1,540	3.4	2,372	5.3	832
負債合計	27,119	59.5	26,627	59.5	491
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	2,746	6.1	
資本準備金	-	-	2,498	5.6	
再評価差額金	-	-	407	0.9	
連結剰余金	-	-	12,233	27.3	
その他有価証券評価差額金	-	-	250	0.6	
自己株式	-	-	18,136	40.5	
資本合計	-	-	0	0.0	
資本合計	-	-	18,136	40.5	
資本金	2,746	6.0	-	-	
資本剰余金	2,498	5.5	-	-	
利益剰余金	12,553	27.6	-	-	
土地再評価差額金	425	0.9	-	-	
その他有価証券評価差額金	202	0.5	-	-	
自己株式	0	0.0	-	-	
資本合計	18,426	40.5	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	45,545	100.0	44,763	100.0	781

(4)- 連結損益計算書

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		増減 ()	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	54,098	100.0	59,164	100.0	5,065	8.6
売上原価	47,087	87.0	52,351	88.5	5,263	10.1
売上総利益	7,010	13.0	6,812	11.5	198	2.9
販売費及び一般管理費	6,278	11.6	6,551	11.1	272	4.2
営業利益	732	1.4	261	0.4	470	180.3
営業外収益						
受取利息	1		8		6	
受取配当金	37		83		46	
有価証券売却益	4		-		4	
受取応援料	1		23		21	
受取保険金	293		4		289	
連結調整勘定償却額	8		8		-	
その他	85		57		28	
営業外収益計	433	0.8	184	0.3	248	134.8
営業外費用						
支払利息	29		55		25	
その他	97		34		63	
営業外費用計	127	0.3	89	0.1	37	41.7
経常利益	1,037	1.9	355	0.6	681	191.7
特別利益						
厚生年金基金代行部分返上益	614		-		614	
その他	1		-		1	
特別利益計	615	1.2	-	-	615	-
特別損失						
固定資産除却売却損	62		17		44	
投資有価証券評価損	395		732		336	
保険積立金評価損	-		204		204	
過年度工事原価	-		559		559	
貸倒引当金繰入額	-		406		406	
その他	22		126		104	
特別損失計	480	0.9	2,048	3.5	1,567	76.5
税金等調整前当期純利益	1,172	2.2	-	-	1,172	-
税金等調整前当期純損失	-	-	1,692	2.9	1,692	-
法人税、住民税及び事業税	530	1.0	112	0.2	418	372.4
法人税等調整額	113	0.2	524	0.9	638	-
当期純利益	528	1.0	-	-	528	-
当期純損失	-	-	1,279	2.2	1,279	-

(4) - 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)		前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高		-		13,795
連結剰余金減少高				
株主配当金	-		229	
取締役賞与金	-		15	
自己株式消却額	-	-	37	282
当期純損失		-		1,279
連結剰余金期末残高		-		12,233
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,498		-
資本剰余金期末残高		2,498		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	12,233	12,233	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	528	528	-	-
利益剰余金減少高				
株主配当金	208	208	-	-
利益剰余金期末残高		12,553		-

(4)- 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,172	-
税金等調整前当期純損失		-	1,692
減価償却費		415	425
連結調整勘定償却額		8	8
貸倒引当金の増加・減少()額		422	335
退職給付引当金の増加・減少()額		427	184
役員退職慰労引当金の減少()額		87	29
受取利息及び受取配当金		39	92
支払利息		29	55
有価証券売却益		4	-
固定資産除却売却損		62	17
投資有価証券評価損		395	732
保険積立金評価損		-	204
過年度工事原価		-	559
売上債権の減少額		576	6,206
未成工事支出金等の減少額		84	863
仕入債務の減少()額		138	7,548
未成工事受入金の増加・減少()額		1,396	22
役員賞与の支払額		-	15
その他の		141	365
小 計		3,146	190
利息及び配当金の受取額		39	92
利息の支払額		28	62
法人税等の支払額		126	797
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,031	959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		130	174
無形固定資産の取得による支出		115	87
投資有価証券の取得による支出		61	493
投資有価証券の売却による収入		44	-
貸付による支出		5	1
貸付金の回収による収入		5	6
定期預金の純減少額		675	610
その他の		131	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		543	89
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少()額		50	3,400
長期借入れによる収入		400	300
長期借入金の返済による支出		800	821
社債の償還による支出		100	-
自己株式の取得による支出		0	37
配当金の支払額		208	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		759	4,189
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,815	5,238
現金及び現金同等物期首残高		5,501	10,740
現金及び現金同等物期末残高		8,316	5,501

[連結会計方針]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株))

非連結子会社数 4社 (菱和冷熱(株) 他3社)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は8,208百万円であります。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

10. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	885円42銭
1株当たり当期純利益	25円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産		
現金預金	455 百万円	755 百万円
建物	36 百万円	1,033 百万円
土地	705 百万円	838 百万円
3. 保証債務	5 百万円	8 百万円
4. 発行済株式総数		
普通株式	20,813 千株	-
5. 連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	2 千株	-
6. 連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入 出金の処理をする方法によっております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	-	481 百万円
支払手形	-	1 百万円
7. 事業用土地の再評価		
<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>		
再評価の方法	<p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77 百万円	

[連結損益計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	245 百万円	296 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	8,965 百万円	6,825 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	648 百万円	1,324 百万円
現金及び現金同等物	8,316 百万円	5,501 百万円

(5)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	50,992	96.8	52,627	96.5	1,634	3.1
冷熱機器販売事業	1,688	3.2	1,908	3.5	219	11.5
合計	52,681	100.0	54,535	100.0	1,854	3.4
空調工事の内訳						
産業設備工事	21,414	42.0	22,012	41.8	598	2.7
一般ビル工事	12,846	25.2	13,965	26.5	1,119	8.0
設備改善工事	16,732	32.8	16,649	31.7	83	0.5
計	50,992	100.0	52,627	100.0	1,634	3.1

2.売上高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	52,409	96.9	57,255	96.8	4,846	8.5
冷熱機器販売事業	1,688	3.1	1,908	3.2	219	11.5
合計	54,098	100.0	59,164	100.0	5,065	8.6
空調工事の内訳						
産業設備工事	20,540	39.2	23,904	41.8	3,363	14.1
一般ビル工事	16,323	31.1	16,684	29.1	361	2.2
設備改善工事	15,545	29.7	16,666	29.1	1,121	6.7
計	52,409	100.0	57,255	100.0	4,846	8.5

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	28,623	100.0	30,040	100.0	1,416	4.7
冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計	28,623	100.0	30,040	100.0	1,416	4.7
空調工事の内訳						
産業設備工事	10,111	35.3	9,237	30.7	873	9.5
一般ビル工事	13,394	46.8	16,870	56.2	3,476	20.6
設備改善工事	5,118	17.9	3,931	13.1	1,186	30.2
計	28,623	100.0	30,040	100.0	1,416	4.7

(7) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	143 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	134 百万円
未払事業税否認	38 百万円
固定資産有姿除却損否認	20 百万円
投資有価証券評価損否認	516 百万円
会員権等評価損否認	104 百万円
保険積立金評価損否認	121 百万円
役員退職慰労引当金否認	150 百万円
退職給付関係否認	532 百万円
税務上の繰越欠損金	39 百万円
その他	47 百万円
繰延税金資産 小計	1,847 百万円
評価性引当額	49 百万円
繰延税金資産 合計	1,798 百万円

繰延税金負債

未成工事支出金認容	2 百万円
投資有価証券譲渡損認容	6 百万円
その他有価証券評価差額金	137 百万円
繰延税金負債 合計	145 百万円

繰延税金資産の純額

1,652 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.4 %
永久に益金に算入されない項目	1.3 %
住民税均等割等	5.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の税額修正	4.6 %
評価性引当取崩	5.3 %
その他	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9 %

地方税の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度における当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の41.9%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が48百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が18百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が54百万円、土地再評価差額金が18百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(8) 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	1,483	1,929	446	1,197	1,690	492
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	10	10	0
小 計	1,483	1,929	446	1,207	1,700	492
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	768	706	61	1,366	1,315	51
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	278	233	44	315	305	10
小 計	1,046	939	106	1,682	1,620	61
合 計	2,529	2,869	339	2,890	3,320	430

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
(注) その他有価証券で時価のある有価証券について 393 百万円、時価のない有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。	(注) その他有価証券で時価のある有価証券について 723 百万円、時価のない有価証券について 9 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
売 却 額	39	0
売却益の合計額	4	-
売却損の合計額	-	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234	247
非上場外国債券	200	200
合 計	434	447

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	-	200	-
そ の 他	19	61	76	-
合 計	19	61	276	-

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	-	200	-
そ の 他	-	47	158	-
合 計	-	47	358	-

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10)退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金は1基金(テクノ菱和厚生年金基金)、適格退職年金制度は1年金、退職一時金制度については2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	7,837百万円	10,465百万円
年金資産	4,182百万円	6,415百万円
未積立退職給付債務	3,654百万円	4,049百万円
未認識数理計算上の差異	3,343百万円	3,312百万円
退職給付引当金	310百万円	737百万円

(注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これによる影響額614百万円は特別利益に計上しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は1,562百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	502百万円	511百万円
利息費用	242百万円	266百万円
期待運用収益	271百万円	279百万円
数理計算上の差異の費用処理額	322百万円	221百万円
退職給付費用	796百万円	721百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	614百万円	-百万円
計	182百万円	721百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.4%	4.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理)	

(11)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

該当事項はありません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
コード番号 1965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 昭八郎
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西 久志

T E L (03)3402 - 7090

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	53,025	8.1	721	219.8	1,019	230.6
14年3月期	57,725	11.9	225	88.9	308	84.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	516	-	24.81	-	2.9	2.3	1.9
14年3月期	1,292	-	62.00	-	7.2	0.6	0.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 20,812,274株 14年3月期 20,846,039株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	10.00	5.00	5.00	208	40.3	1.2
14年3月期	10.00	5.00	5.00	208	16.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	44,204	17,668	40.0	848.98
14年3月期	43,292	17,389	40.2	835.52

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 20,810,993株 14年3月期 20,813,014株
期末自己株式数 15年3月期 2,307株 14年3月期 286株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	19,130	360	300	5.00	-	-
通 期	50,600	1,060	340	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円34銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

(13)- 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,060		5,895		2,164
受取手形	2,953		6,680		3,727
完成工事未収入金	17,844		14,054		3,790
売掛金	369		464		94
未成工事支出金	3,981		4,123		141
立替金	182		301		118
繰延税金資産	218		187		31
その他流動資産	392		467		75
貸倒引当金	82		161		79
流動資産合計	33,921	76.7	32,013	73.9	1,908
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	1,395		1,524		129
機械・運搬具	88		101		12
工具器具・備品	303		348		44
土地	1,902		1,902		-
有形固定資産計	3,690		3,877		186
無形固定資産					
ソフトウェア	318		335		17
その他無形固定資産	67		67		0
無形固定資産計	385		403		17
投資等					
投資有価証券	3,293		3,759		465
関係会社株式	151		151		0
破産債権、更生債権等	522		874		352
保険積立金	844		962		118
繰延税金資産	1,281		1,386		104
その他投資等	659		755		95
貸倒引当金	546		890		344
投資等計	6,207		6,999		791
固定資産合計	10,283	23.3	11,279	26.1	996
資産合計	44,204	100.0	43,292	100.0	912

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	9,891		10,154		263
工事未払金	7,119		6,895		224
買掛金	218		290		71
短期借入金	1,600		1,600		-
1年以内返済長期借入金	670		780		110
1年以内償還社債	-		100		100
未払法人税等	470		62		408
未払消費税等	39		67		27
未成工事受入金	3,993		2,619		1,373
預り金	390		250		139
賞与引当金	418		502		83
完成工事補償引当金	28		22		5
その他流動負債	478		583		104
流動負債合計	25,319	57.3	23,927	55.3	1,391
固定負債					
長期借入金	230		520		290
退職給付引当金	69		442		373
役員退職慰労引当金	336		412		75
再評価に係る繰延税金負債	486		504		18
その他固定負債	94		95		1
固定負債合計	1,217	2.7	1,975	4.5	758
負債合計	26,536	60.0	25,902	59.8	633
(資本の部)					
資本金	-	-	2,746	6.4	
資本準備金	-	-	2,498	5.8	
利益準備金	-	-	490	1.1	
再評価差額金	-	-	407	0.9	
その他の剰余金					
任意積立金					
株式消却積立金	-		154		
別途積立金	-		11,646		
当期末処理損失	-		805		
その他の剰余金合計	-	-	10,995	25.4	
その他有価証券評価差額金	-	-	251	0.6	
自己株式	-	-	0	0.0	
資本合計	-	-	17,389	40.2	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)		増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)					
資 本 金	2,746	6.2	-	-	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,498		-		
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	5.6	-	-	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	490		-		
別 途 積 立 金	10,496		-		
当 期 未 処 分 利 益	807		-		
利 益 剰 余 金 合 計	11,793	26.7	-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	425	1.0	-	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	204	0.5	-	-	
自 己 株 式	0	0.0	-	-	
資 本 合 計	17,668	40.0	-	-	
負 債 ・ 資 本 合 計	44,204	100.0	43,292	100.0	912

(13)- 比較損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減()	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高		%		%		%
完成工事高	51,067		55,536		4,469	
冷熱機器売上高	1,958		2,188		230	
売上高計	53,025	100.0	57,725	100.0	4,699	8.1
売上原価						
完成工事原価	44,592		49,355		4,763	
冷熱機器売上原価	1,672		1,885		213	
売上原価計	46,264	87.2	51,241	88.8	4,976	9.7
売上総利益						
完成工事総利益	6,474	12.7	6,181	11.1	293	4.7
冷熱機器売上総利益	286	14.6	303	13.8	16	5.4
売上総利益計	6,761	12.8	6,484	11.2	277	4.3
販売費及び一般管理費	6,040	11.4	6,258	10.8	218	3.5
営業利益	721	1.4	225	0.4	495	219.8
営業外収益						
受取利息	1		5		3	
受取配当金	37		83		45	
有価証券売却益	4		-		4	
受取応援料	1		23		21	
受取保険金	293		4		289	
その他の営業外収益	89		61		28	
営業外収益計	428	0.8	177	0.3	251	141.4
営業外費用						
支払利息	34		59		24	
社債利息	0		1		0	
その他の営業外費用	95		34		60	
営業外費用計	130	0.3	94	0.2	35	37.9
経常利益	1,019	1.9	308	0.5	710	230.6
特別利益						
厚生年金基金代行部分返上益	614		-		614	
特別利益計	614	1.2	-	-	614	-
特別損失						
固定資産除却売却損	62		17		44	
投資有価証券評価損	395		732		337	
会員権等評価損	14		97		83	
保険積立金評価損	-		204		204	
過年度工事原価	-		559		559	
貸倒引当金繰入	-		406		406	
その他の特別損失	8		21		13	
特別損失計	480	0.9	2,040	3.5	1,560	76.5
税引前当期純利益	1,153	2.2	-	-	1,153	-
税引前当期純損失	-	-	1,732	3.0	1,732	-
法人税、住民税及び事業税	520	1.0	81	0.1	439	542.0
法人税等調整額	116	0.2	520	0.9	637	122.4
当期純利益	516	1.0	-	-	516	-
当期純損失	-	-	1,292	2.2	1,292	-
前期繰越利益	395		591		196	
株式消却積立金取崩額	-		37		37	
中間配当額	104		104		0	
自己株式消却額	-		37		37	
当期未処分利益	807		-		807	
当期未処分損失	-		805		805	

(13)- 比較利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期	増減()
		平成14年4月1日 (平成15年3月31日)	平成13年4月1日 (平成14年3月31日)	
		金額	金額	金額
当期末処分利益		807	-	807
当期末処理損失		-	805	805
任意積立金取崩額				
株式消却積立金取崩額		-	154	154
別途積立金取崩額		-	1,150	1,150
計		-	499	499
これを次のとおり処分いたします。				
株主配当金 (1株につき)		104 (普通配当5円00銭)	104 (普通配当5円00銭)	0
任意積立金 別途積立金		100	-	100
次期繰越利益		603	395	208

(注) 1. 当期中の平成14年12月10日に、104百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 株主配当金は、自己株式2,307株分を除いております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 商 品 先入先出法による原価法
- (3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)
 - 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は8,208百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

また、当期の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産	848円98銭
1株当たり当期純利益	24円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,666百万円	2,578百万円

2. 担保に供している資産

現金預金	455百万円	755百万円
建物	36百万円	1,033百万円
土地	705百万円	838百万円

3. 保証債務	5百万円	8百万円
---------	------	------

4. 株式の状況

授権株式数	普通株式	39,323千株	39,323千株
-------	------	----------	----------

ただし、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。

発行済株式総数	普通株式	20,813千株	20,813千株
---------	------	----------	----------

5. 利益による自己株式の消却

	(当 期)	(前 期)
消 却 株 式 数	-	71 千株
取得価額の総額	-	37 百万円

6. 自己株式

普 通 株 式	2 千株	-
---------	------	---

7. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

77 百万円

8. 配当制限

(1) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、204 百万円であります。

(2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項により、配当に充当することが制限されております。

9. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	-	476 百万円

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
一般管理費に含まれる研究開発費	245 百万円	296 百万円

(14)事業種別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	49,540	96.2	51,022	95.9	1,482	2.9
冷熱機器販売事業	1,958	3.8	2,188	4.1	230	10.5
合計	51,499	100.0	53,211	100.0	1,712	3.2
空調工事の内訳						
産業設備工事	21,414	43.2	22,012	43.1	598	2.7
一般ビル工事	11,725	23.7	12,733	25.0	1,007	7.9
設備改善工事	16,400	33.1	16,276	31.9	124	0.8
計	49,540	100.0	51,022	100.0	1,482	2.9

2.売上高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	51,067	96.3	55,536	96.2	4,469	8.0
冷熱機器販売事業	1,958	3.7	2,188	3.8	230	10.5
合計	53,025	100.0	57,725	100.0	4,699	8.1
空調工事の内訳						
産業設備工事	20,540	40.2	23,904	43.1	3,363	14.1
一般ビル工事	15,312	30.0	15,338	27.6	25	0.2
設備改善工事	15,214	29.8	16,294	29.3	1,080	6.6
計	51,067	100.0	55,536	100.0	4,469	8.0

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

期別 区分	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設事業(空調工事)	28,222	100.0	29,749	100.0	1,526	5.1
冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計	28,222	100.0	29,749	100.0	1,526	5.1
空調工事の内訳						
産業設備工事	10,111	35.8	9,237	31.1	873	9.5
一般ビル工事	12,992	46.1	16,579	55.7	3,586	21.6
設備改善工事	5,118	18.1	3,931	13.2	1,186	30.2
計	28,222	100.0	29,749	100.0	1,526	5.1

(15) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機 械 ・ 運 搬 具		
取得価額相当額	2 百万円	8 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	7 百万円
期 末 残 高 相 当 額	0 百万円	0 百万円
工 具 器 具 ・ 備 品		
取得価額相当額	5 百万円	17 百万円
減価償却累計額相当額	5 百万円	15 百万円
期 末 残 高 相 当 額	0 百万円	1 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア		
取得価額相当額	40 百万円	36 百万円
減価償却累計額相当額	30 百万円	24 百万円
期 末 残 高 相 当 額	10 百万円	11 百万円
合 計		
取得価額相当額	49 百万円	61 百万円
減価償却累計額相当額	38 百万円	47 百万円
期 末 残 高 相 当 額	11 百万円	14 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	9 百万円	11 百万円
1 年 超	12 百万円	17 百万円
合 計	22 百万円	28 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	12 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	7 百万円	12 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	1 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(16) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

(17) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	136 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	124 百万円
未払事業税否認	37 百万円
固定資産有姿除却損否認	20 百万円
投資有価証券評価損否認	516 百万円
会員権等評価損否認	89 百万円
保険積立金評価損否認	121 百万円
役員退職慰労引当金否認	135 百万円
退職給付関係否認	456 百万円
その他	46 百万円
繰延税金資産 小計	1,684 百万円
評価性引当額	37 百万円
繰延税金資産 合計	1,647 百万円
繰延税金負債	
未成工事支出金認容	2 百万円
投資有価証券譲渡損認容	6 百万円
その他有価証券評価差額金	138 百万円
繰延税金負債 合計	146 百万円
繰延税金資産の純額	1,500 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.5 %
永久に益金に算入されない項目	1.3 %
住民税均等割等	5.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7 %
評価性引当取崩	5.3 %
その他	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2 %

地方税の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の 41.9%から 40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が 48 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が 18 百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)が 54 百万円、土地再評価差額金が 18 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 百万円、それぞれ増加しております。

(18) 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 昇格

取締役会長兼社長 (代表取締役)	林 昭八郎	(現：取締役社長(代表取締役))
取締役副会長	近 重 次 郎	(現：取締役副社長)
専務取締役 営業本部副本部長 兼大阪支店長	阿 部 捷 司	(現：常務取締役大阪支店長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役 管理本部副本部長	堂垣内 重 晴	(現：顧問)
取 締 役 大阪支店副支店長	黒 田 英 彦	(現：大阪支店副支店長)

(3) 新任監査役候補

監 査 役 (社外監査役)	山 口 素 興
------------------	---------

(4) 退任予定取締役

取 締 役	増 山 晴 英
取 締 役	大 嶋 昭 彦

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	山 路 幸 郎
-------	---------